

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第26期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社オートウェーブ
【英訳名】	AUTOWAVE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣岡 大介
【本店の所在の場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043 - 250 - 2669
【事務連絡者氏名】	常務取締役 廣岡 勝征
【最寄りの連絡場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043 - 250 - 2669
【事務連絡者氏名】	常務取締役 廣岡 勝征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	11,175,982	11,594,532	11,172,001	10,483,216	8,910,574
経常利益又は経常損失() (千円)	113,823	184,832	325,598	225,109	34,828
当期純利益又は当期純損失() (千円)	510,448	94,606	544,433	164,701	16,773
包括利益 (千円)	510,448	94,606	544,433	164,701	16,773
純資産額 (千円)	1,691,087	1,850,693	2,395,127	2,559,829	2,576,602
総資産額 (千円)	9,955,563	9,919,938	9,814,699	9,633,069	9,183,368
1株当たり純資産額 (円)	125.72	128.07	165.74	177.14	178.30
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	37.95	6.95	37.68	11.40	1.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.0	18.7	24.4	26.6	28.1
自己資本利益率 (%)	26.2	5.3	25.6	6.6	0.7
株価収益率 (倍)	-	11.95	3.03	8.25	98.21
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,358	230,729	360,741	201,753	166,942
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,679	105,530	113,059	108,495	9,380
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	472	76,023	282,040	262,839	253,594
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	510,892	560,068	525,710	573,120	495,849
従業員数 (人)	385	355	327	321	277
(外、平均臨時雇用者数)	(73)	(91)	(106)	(107)	(68)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 売上高について、従来、不動産の賃貸に係る収益、費用につきましては、「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第24期より、「売上高」、「売上原価」に含めて計上する方法に変更しております。第23期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第22期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期及び第24期、第25期、第26期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	11,113,632	11,524,869	11,115,058	10,431,525	8,881,830
経常利益又は経常損失 () (千円)	113,039	192,760	327,183	260,384	60,164
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	468,561	108,231	547,807	188,016	47,412
資本金 (千円)	1,418,675	1,451,175	1,451,175	1,451,175	1,451,175
発行済株式総数 (株)	13,451,000	14,451,000	14,451,000	14,451,000	14,451,000
純資産額 (千円)	1,649,253	1,822,485	2,370,293	2,558,309	2,605,721
総資産額 (千円)	9,918,772	9,902,702	9,788,250	9,612,684	9,184,925
1株当たり純資産額 (円)	122.61	126.12	164.03	177.04	180.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	34.84	7.95	37.91	13.01	3.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.6	18.4	24.2	26.6	28.4
自己資本利益率 (%)	24.9	6.2	26.1	7.6	1.8
株価収益率 (倍)	-	10.44	3.01	7.22	34.75
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	312 (70)	288 (88)	264 (97)	252 (104)	217 (67)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 売上高について、従来、不動産の賃貸に係る収益、費用につきましては、「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第24期より、「売上高」、「売上原価」に含めて計上する方法に変更しております。第23期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第22期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期及び第24期、第25期、第26期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	変遷の内容
平成2年9月	自動車用品・部品の販売を目的として(株)オートウェーブを資本金30百万円で設立
平成2年12月	自動車用品・部品の取付整備を目的として、(株)ピットライヴを資本金10百万円で設立
平成3年4月	千葉市に宮野木店を開店、営業開始
平成6年11月	千葉県富里町（現富里市）に富里店を開店
平成7年2月	自動車の車検整備および自動車用品・部品の取付を目的として、(株)ベルガレージを資本金10百万円で設立
平成8年4月	(株)ピットライヴを吸収合併し、資本金1億4百万円となる
平成8年4月	千葉県沼南町（現柏市）に柏沼南店を開店
平成8年11月	東京都中央区に晴海店を開店
平成8年11月	自動車オイル専門店「オイルボーイ」の店舗業態開始
平成11年6月	カーステレオ・カーナビゲーション等の卸売を目的として(株)シーエムサウンドを10百万円で設立
平成11年7月	自動車用品卸会社(株)七虹の発行済株式の全株を取得し、100%子会社とする
平成11年9月	当社関連会社(株)ベルガレージの発行済株式の全株を取得し、100%子会社とする
平成12年1月	株式交換により(株)シー・エフ・シーを100%子会社とする
平成12年9月	日本証券業協会店頭売買有価証券に登録
平成13年5月	浦和市（現さいたま市緑区）に浦和店を開店
平成13年6月	千葉市中央区に浜野店を開店
平成15年7月	埼玉県戸田市に美女木店を開店
平成15年10月	横浜市中区に新山下店を開店
平成16年2月	(株)コンフォート（アミューズメント施設運営）を買収し100%子会社とする
平成16年4月	東京都町田市に たま・さかい店を開店
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年12月	当社の保有する子会社(株)コンフォートの全株式を譲渡
平成20年1月	当社の保有する子会社(株)七虹の全株式を譲渡
平成22年3月	当社の100%子会社(株)シー・エフ・シーを吸収合併
平成22年4月	当社の100%子会社2社(株)シーエムサウンド、(株)ばるクルを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

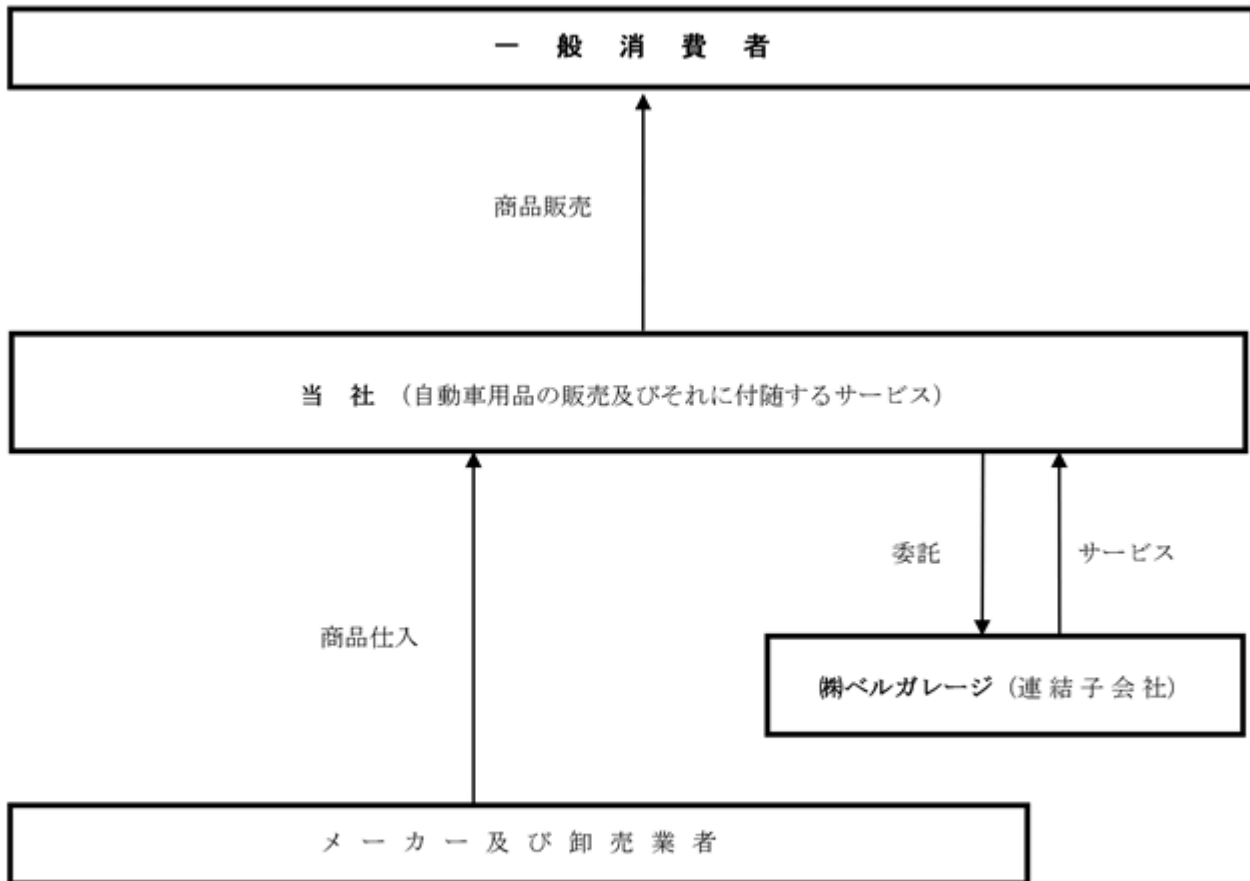
当社グループは当社及び子会社2社（内連結子会社1社）で構成され、自動車用品の販売及びそれに付随するサービス（取付け、整備および車検等）を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

自動車用品販売等事業

当社は一般消費者に対して、自動車用品の販売を行っております。当社の仕入先は、外部一般自動車用品卸売業者であります。車検及び整備は㈱ベルガレージに委託しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) ← 印は商品・サービスの流れを表しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ベルガレージ	千葉県花見川区	60,000	自動車用品販売等 事業	100.0	車検及び整備の委託、 設備の賃貸借

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用品販売等事業	277(68)
合計	277(68)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。()内は外数で嘱託及びアルバイト人員であり、労働時間を8時間に換算し、平成27年2月16日から3月15日の総労働時間に基づき算出した人数であります。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ44名減少したのは、営業効率が低下した4店舗を閉店し収益体質の強化を図ったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
217(67)名	41.8	10.7	4,020,745

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用品販売等事業	217(67)
合計	217(67)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。()内は外数で嘱託及びアルバイト人員であり、労働時間を8時間に換算し、平成27年2月16日から3月15日の総労働時間に基づき算出した人数であります。
2. 平均年間給与は、平成26年4月から平成27年3月を対象期間とし、基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ35名減少したのは、営業効率が低下した4店舗を閉店し収益体質の強化を図ったこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）におけるわが国経済は金融政策及び経済対策の効果から、一部の企業では収益の改善が見られる一方、個人消費におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減など、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当カー用品業界におきましては、消費税増税後の消費者需要の落ち込みが続き、また、前期の記録的な降雪による特需のあったスタッドレスタイヤやタイヤチェーンなどが低調に推移し、厳しい状況となりました。

そのような中、当社グループでは、「中期経営計画2013」をさらに発展させ、新たに将来を見据えた「中期経営計画2014」を策定し、収益性と経営効率の向上、並びに競争力の強化による経営基盤の確立を目指して、お客様への親切行為の徹底により、リピーターとなるお客様の確保と新たなお客様の獲得に取り組んでまいりました。

また、営業効率が低下した新山下店を平成26年7月に、ニューポート店を平成27年1月、美女木店を平成27年2月、更にオイルポーイ山王町店を平成27年3月に閉店して、収益体質の強化を図ってまいりました。

商品別の売上高につきましては、車販売事業が前期実績を上回り堅調に推移いたしました。その他の事業につきましては前期実績にいたらず、全体としては前期比15.0%の減収となりました。売上総利益額につきましては、車販売事業が売上とともに堅調に推移いたしました。その他の事業につきましては売上の減少を受け達成にいたらず、全体としては、前期比15.5%の減益となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は8,910百万円（前期比15.0%減）、営業損失は42百万円（前期は営業利益133百万円）、経常利益は34百万円（前期比84.5%減）、当期純利益は16百万円（前期比89.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比77百万円（13.5%）減少し、495百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、166百万円（前期は201百万円の収入）となりました。資金の主な増加項目は、減価償却費203百万円、売上債権の減少額154百万円であり、資金の主な減少項目は、その他の流動資産の増加等によるその他の支出155百万円、仕入債務の減少額153百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、9百万円（前期は108百万円の収入）となりました。資金の主な増加項目は、預り敷金及び保証金の受入による収入78百万円、敷金及び保証金の回収による収入64百万円であり、資金の主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出75百万円、預り保証金の返還による支出69百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、253百万円（前期は262百万円の支出）となりました。資金の主な減少項目は、長期借入金の返済による支出250百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とする小売業であり、店舗陳列商品の販売が原則であるため、該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
オーディオ・ビジュアル	846,308	15.1	65.9
タイヤ・ホイール	1,585,805	28.2	85.1
車内・車外用品	401,262	7.1	66.6
モータースポーツ	196,922	3.5	78.8
オイル・バッテリー	311,228	5.5	81.9
カーピューティ・ピットサービス	744,960	13.3	88.9
車販売	797,044	14.2	89.7
その他	738,218	13.1	123.9
合計	5,621,750	100.0	83.9

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別、店舗別に示すと、次のとおりであります。

・品目別売上高

品目	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
オーディオ・ビジュアル	964,329	10.8	66.0
タイヤ・ホイール	2,181,904	24.5	80.5
車内・車外用品	676,102	7.6	76.1
モータースポーツ	283,764	3.2	87.4
オイル・バッテリー	687,005	7.7	79.5
カーピューティ・ピットサービス	2,142,579	24.0	88.3
車販売	1,025,142	11.5	100.7
その他	949,747	10.7	120.2
合計	8,910,574	100.0	85.0

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

・店舗別売上高

店舗	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
宮野木店	2,495,235	28.0	107.4
柏沼南店	1,873,481	21.0	86.1
富里店	915,703	10.3	87.9
上総君津店	564,065	6.3	94.3
浜野店	524,266	5.9	68.6
茂原店	518,100	5.8	90.4
富里インター店	86,932	1.0	88.5
山王町店	38,960	0.5	88.3
その他	53,981	0.6	99.7
千葉県小計	7,070,726	79.4	92.1
美女木店(埼玉県)	689,345	7.7	79.0
新山下店(神奈川県)	628,605	7.1	52.1
ニューポート店(茨城県)	367,698	4.1	70.7
その他県小計	1,685,648	18.9	64.8
小売計	8,756,375	98.3	85.2
卸売その他	154,199	1.7	73.4
合計	8,910,574	100.0	85.0

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

カー用品業界におきましては、消費節約志向や若者のクルマ離れなど、引き続き市場縮小傾向が続くものと思われ
ます。

その様な厳しい事業環境の中、当社グループでは「中期経営計画2014」をさらに発展させ、新たに「平成28年3月
期計画」を策定し、経営基盤の強化に取り組んでまいりたいと考えております。

収益性の向上については、車検・整備、板金・塗装といったメンテナンスサービスと、タイヤ交換などの消耗品の
提供を更に注力することで、売上総利益率を改善して収益性の向上を目指します。また、地元千葉県内における競争
環境に合わせ、きめ細かな集客施策とピットサービスの提供を行ない、顧客満足度の向上を図ってまいります。

また、引き続き経費削減を徹底するとともに、在庫管理の徹底とロスの防止、保有資産の有効活用を図ってまいり
ます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

有利子負債の依存度について

当企業グループは、平成27年3月末現在、総資産額に対する長期借入金、1年内返済予定の長期借入金の割合は、46.5%となっており、借入先金融機関との金融支援の内容によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

気候条件による影響について

当社取扱い商品であるスタッドレスタイヤ、タイヤチェーンについては、降雪の有無による需要の増減があり、天候により売上が大きく変動する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要となる見積もりに関しましては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っております。なお、連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末対比124百万円(6.0%)増加し、2,195百万円となりました。これは主として、未収入金の増加431百万円等があった一方、売上債権の減少154百万円、現金及び預金の減少77百万円等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末対比573百万円(7.6%)減少し、6,988百万円となりました。これは主として、敷金及び保証金の減少405百万円、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却による203百万円の減少等があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末対比449百万円(4.7%)減少し、9,183百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末対比206百万円(19.6%)減少し、848百万円となりました。これは主として、仕入債務の減少153百万円、その他流動負債の減少60百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末対比259百万円(4.3%)減少し、5,758百万円となりました。これは主として、長期借入金250百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末対比466百万円(6.6%)減少し、6,606百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末対比16百万円(0.7%)増加し、2,576百万円となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、車販売事業が前期実績を上回り堅調に推移いたしました。その他の事業につきましては前期実績にいたらず、8,910百万円（前期比15.0%減）となりました。

売上総利益につきましては、車販売事業が売上とともに堅調に推移いたしました。その他の事業につきましては売上の減少を受け達成にいたらず、2,910百万円（前期比15.5%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、2,953百万円（前期比10.8%減）、営業損失は42百万円（前期は営業利益133百万円）、経常利益は34百万円（前期比84.5%減）となりました。

特別利益につきましては、固定資産売却益52百万円等の計上、特別損失につきましては、店舗閉鎖損失41百万円等を計上し、当期純利益は16百万円（前期比89.8%減）となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー166百万円（前期は201百万円の収入）、投資活動によるキャッシュ・フロー9百万円（前期は108百万円の収入）、財務活動によるキャッシュ・フロー253百万円（前期は262百万円の支出）となり、その結果前連結会計年度末対比77百万円（13.5%）減少し、495百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資等の総額は73百万円で、その主要なものは店舗のLED照明工事の他、商品保管用倉庫の増床や空調設備の交換工事等を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
本部・宮野木店・業務スーパー (千葉県稲毛区 花見川区)	自動車用品 販売等事業	店舗、作業場 及び事務所等	314,959	18,246	1,909,052 (38,264)	31,024	2,273,283	147
富里店 (千葉県富里市)	自動車用品 販売等事業	店舗及び作業 場等	44,156	11,523	545,534 (18,354)	2,450	603,664	43
浜野店 (千葉市中央区)	自動車用品 販売等事業	店舗、作業場 及びテナント 店舗等	570,802	381	57,600 (25,142)	1,644	630,427	15
新山下店 (横浜市中区)	自動車用品 販売等事業	テナント店舗 等	1,456,732	3,274	- (18,291)	2,149	1,462,155	-

- (注) 1. 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
2. 従業員数には、臨時従業員は含めておりません。
3. 土地の面積には、賃借不動産も含まれております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
㈱ベルガレージ	本社 (千葉市花見川区)	自動車用品 販売等事業	事務所及 び作業場	1,718	4,429	- -	1,644	7,792	61

- (注) 1. 従業員数には、臨時従業員は含めておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,600,000
計	39,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,451,000	14,451,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,451,000	14,451,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年2月9日 (注)	1,000,000	14,451,000	32,500	1,451,175	32,500	1,611,819

(注) 有償第三者割当 1,000千株
発行価格 65円
資本組入額 32.5円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	17	50	4	5	3,195	3,277	
所有株式数 (単元)		7,682	11,964	6,654	591	101	117,509	144,501	900
所有株式数の 割合(%)		5.32	8.28	4.60	0.41	0.07	81.32	100.00	

(注) 1. 自己株式210株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ウェーブ会	千葉県稲毛区宮野木町1850	1,474,800	10.21
廣岡 等	千葉県稲毛区	1,405,840	9.73
井上 義人	東京都葛飾区	1,300,000	9.00
廣岡 昭彦	千葉県稲毛区	669,660	4.63
廣岡 大介	千葉県浦安市	593,660	4.11
廣岡 耕平	千葉県浦安市	489,660	3.39
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	358,800	2.48
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	332,300	2.30
オートウェーブ従業員持株会	千葉県稲毛区宮野木町1850	316,400	2.19
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	271,600	1.88
計		7,212,720	49.91

(注) 1. ウェーブ会は、当社の取引先持株会であります。

2. 前事業年度において主要株主でなかったウェーブ会は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,449,900	144,499	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	14,451,000		
総株主の議決権		144,499	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オートウェーブ	千葉県稲毛区宮野木町 1850	200		200	0.0
計		200		200	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	210	-	210	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月10日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、会社の競争力を強化しつつ、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図ることにより、株主各位に対する配当水準の維持及び向上に努めることを基本方針としております。

当社は、株主総会を決定機関とする、年1回（期末配当）の配当を基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、依然として厳しい経営環境の中で財務基盤の充実に努めていきたいと考えますので、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	343	104	160	157	173
最低（円）	52	60	54	78	79

（注） 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高（円）	92	88	93	94	95	173
最低（円）	81	82	79	80	83	87

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		廣岡 大介	昭和44年7月26日生	平成 8年12月 当社取締役就任 平成13年 9月 取締役退任 平成15年11月 海外事業本部長 平成22年 6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	593
常務取締役		廣岡 勝征	昭和18年7月11日生	昭和37年 4月 清水建設(株)入社 平成14年 1月 当社入社開発室長 平成14年 6月 取締役就任 平成20年 6月 取締役退任 平成24年 4月 不動産事業本部長 平成25年 6月 常務取締役就任(現任)管理本部長兼不動産事業本部長 平成26年 6月 経理部、総務・人事部、システム室、IR室、不動産部担当(現任)	(注)3	23
取締役	サービス部長	小森 靖史	昭和34年11月27日生	昭和57年 9月 (株)たち吉入社 平成12年11月 当社入社 平成19年 5月 自動車営業部長 平成19年 6月 取締役就任 平成20年 6月 取締役退任 平成23年10月 (株)ベルガレージ代表取締役就任(現任) 平成24年 4月 サービス本部長 平成25年 6月 取締役就任(現任)営業本部長 平成26年 6月 サービス部長就任(現任)	(注)3	5
取締役		竹内 博	昭和21年4月20日生	昭和44年 4月 大洋漁業(株)入社 平成11年 4月 マル八(株) 本社広域量販部部長 平成16年 3月 同社退職 平成16年 6月 琉球大洋(株) 代表取締役社長就任 平成23年 6月 同社退職 平成23年11月 (株)豆紀 特別顧問 平成26年10月 同社退職 平成27年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		塚本 薫	昭和47年3月12日生	平成10年 4月 日新建工(株)入社 平成11年 9月 (株)塚本酒店入社 取締役就任 平成12年 9月 (株)キャストコンサルティング入社 平成15年10月 同社 代表取締役 平成16年 2月 (有)アルコ・ジャパン 代表取締役 平成18年 6月 (株)オフィス・ザック 取締役 平成20年10月 NPO法人アルウィズ 理事 平成22年 4月 NPO法人認知症予防ネット 理事 平成23年 4月 衆議院議員平智之・公認第2秘書 採用 平成24年10月 AJA Registrars Ltd. 日本法人 契約審査員(現任) 平成27年 6月 NPO法人アルウィズ 理事辞任 NPO法人認知症予防ネット 理事辞任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小林 勉	昭和24年2月23日生	昭和47年 4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行 平成 2年10月 大宮西口支店長 平成 7年 1月 上野支店長 平成13年 2月 同行退職 平成13年 3月 (株)大和銀カード(現りそなカード(株)) 入社 平成16年 6月 東京支店長 平成21年 2月 同社退職 平成26年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		庄村 裕	昭和46年9月6日生	平成 9年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成12年 7月 公認会計士登録 平成19年 9月 庄村公認会計士事務所開設 所長(現任) 合同会社グローアップ設立 代表社員(現任) 平成21年 7月 税理士登録 平成26年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						622

- (注) 1. 取締役 竹内 博は、社外取締役であります。
2. 監査役 小林 勉及び庄村 裕は、社外監査役であります。
3. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役は4名で、1名が社外取締役であり、監査役3名中、2名が社外監査役であります。当社は監査役制度を採用しており、当該社外監査役と当社との取引その他の利害関係はありません。

定時取締役会とは別に、部室長を加えた経営会議を毎週開催し、迅速な意思決定を行うと共に、情報交換・意見交換を密に行い、企業経営の透明化、健全化を進めております。

また、社長直轄の内部監査室を設置し、社内の諸手続きにより資産の保全が図られ、定期的な運用テストを実施しております。さらに業務の効率性については、定期的に内部監査を実施しております。

顧問弁護士及び会計監査人からは、随時必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社グループの企業価値の持続的向上を実現するためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動から生じるリスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であります。この基本的な考え方のもと、当社の取締役会において「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定め、継続的に施策を実施していきます。

また、当社では、経営の監督機能と執行機能を分離することで意思決定の迅速化を図るとともに、経営責任の明確化に努めております。監督と執行の2つの機能間での緊張感を高めるとともに、社外役員を積極的に任用することによって、経営の透明性、効率性を一層向上させていきます。

グループ会社については、当社グループとしての全体最適を追求するため、グループ全体の価値創出プロセスにおけるそれぞれの役割・位置づけを明確にします。これによって、当社グループの企業価値の持続的向上をめざしたグループ運営を行ってまいります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は社長直轄の内部監査室を設置しております。

管理部門としては、経理部と総務・人事部、システム室、I R室を設置し、営業部門としては、各店舗を統括する第1営業部・第2営業部、商品仕入を統括する商品部、将来の店舗政策を統括する不動産部を設置しております。

また、物販以外のサービス販売部門は、サービス部が統括しています。

店舗内の管理体制としては、基本的に各店舗に管理部門を設置し、日常業務については店舗責任者の指揮下にありますが、店舗管理部門の統括は経理部と総務・人事部となっております。

また社内規定については、総務・人事部を主管として、適宜見直しを行い、必要な手続きを経て改訂を行っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの実施状況は次のとおりであります。

取締役は、取締役会とは別に、部室長を加えた経営会議を毎週開催し、迅速な意思決定を行うと共に、情報交換・意見交換等を密接に行い情報の共有化を推進し、内部管理体制の強化に努めております。

毎月各部室は会議を開催し、月次予算や実績の検討・分析を行うと共に、今後1ヶ月の活動方針やさらに具体的な営業活動を決定しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社長の直下に、会社資産を守り業務の効率化の観点から内部監査室を設け、その実効性を確保するため、経理部、総務・人事部、各店舗の管理担当責任者と連携をはかりながら、経営監視機能の客観性及び中立性の確保を行っております。

さらに、顧問弁護士及び会計監査人からは、随時必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。内部監査室は、内部統制の有効性及び実際の業務執行につき定期的に業務プロセス運用テストを実施し、業務プロセスが有効に機能しているか、逸脱がないかの評価を行い、評価結果を社長に報告しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織については、社長直轄の内部監査室が設置され、業務の効率性につき、定期的に内部監査を実施し改善事項の指摘・指導を行い、監査結果を社長に報告しております。

監査役は取締役会に出席するほか、必要に応じ、稟議書等決裁書類の閲覧や、取締役に報告を求める等をして職務を遂行しており、定期的に監査役監査を実施し、監査役会を開き、経営の適法性を確認しております。

また、内部監査及び監査役監査は、会計士監査を基準に、最大限これら3者の監査内容に重複が生じないように配慮した上で実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役である竹内博氏は、企業経営の経験からその知見を得ており、社外取締役として、その職務を適切に遂行していただけたと考えております。また、当社のコーポレートガバナンスの充実に向けて、一般株主保護の観点から独立性は十分に確保できると判断し社外取締役として選任しております。なお、当社と同氏の間には、人的、資金的及び取引を伴う特別の利害関係はありません。

社外監査役である小林勉氏につきましては、金融機関の支店長を歴任するなどによって得た法令及び財務に関する豊富な知見を有していることから、社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。当社と同氏の間には、人的、資金的及び取引を伴う特別の利害関係がないものと考えており、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役である庄村裕氏につきましては、公認会計士として財務、会計及び内部統制に関する豊かな業務経験と専門的知識を有していることから、社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。また、同氏は庄村公認会計士事務所の所長並びに合同会社グローアップの代表社員を兼務しておりますが、当社と同氏の間には、人的、資金的及び取引を伴う特別の利害関係がないものと考えており、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

また、当社と社外取締役、社外監査役とは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮し得る環境を整備する目的で、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社定款第28条第2項及び第37条第2項に定めた任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約にもとづく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

社外監査役は常勤監査役とともに取締役会に出席し、取締役から業務執行に関する報告を受けるなど、経営監視の強化に努めております。また、取締役等と相互に情報・意見交換を行い、必要に応じて特に専門的な見地からの助言も行っており、内部統制システムの強化が図られています。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査については、仰星監査法人に委嘱しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員	業務執行社員	金井 匡志
	業務執行社員	宮島 章

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士10名、その他3名

役員報酬等

イ．取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	基本報酬
取 締 役 (社外取締役を除く)	6名	41,010千円
監 査 役 (社外監査役を除く)	1名	4,200千円
社 外 役 員	5名	6,085千円
合 計	12名	51,295千円

(注) 1. 上記には、平成26年6月27日開催の第25回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び社外監査役2名を含んでおりません。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. ストック・オプション、賞与、退職慰労金等は、該当事項はありません。

4. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載をしておりません。

ロ．役員報酬等の決定方針

当社は、取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得する事を目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社定款第28条第2項及び第37条第2項に定めた任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が規定する額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	18,750	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	18,750	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	清和監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	仰星監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任する監査公認会計士等の名称
仰星監査法人
退任する監査公認会計士等の名称
清和監査法人

(2) 当該異動の年月日 平成26年7月28日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日 平成26年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項 該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、現会計監査人である清和監査法人と、監査業務体制について継続的な協議を行ってまいりましたが、今後の監査業務体制のより一層の充実を図るべく検討を重ねた結果、清和監査法人は平成26年7月28日をもって会計監査人を辞任することとなりました。

これに伴い、当社監査役会は、当社の会計監査人が不在になることを回避し、適正な監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、平成26年7月28日開催の監査役会において仰星監査法人を一時会計監査人に選任することを決議いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見 特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また各種講習会への参加等をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573,120	495,849
受取手形及び売掛金	393,359	239,033
商品及び製品	778,458	761,643
繰延税金資産	105,740	70,485
未収入金	47,953	479,301
その他	176,754	152,123
貸倒引当金	4,492	3,418
流動資産合計	2,070,895	2,195,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,394,920	1 5,320,193
減価償却累計額	2,523,999	2,574,584
建物及び構築物(純額)	2,870,921	2,745,608
機械装置及び運搬具	164,196	140,919
減価償却累計額	110,574	99,855
機械装置及び運搬具(純額)	53,621	41,063
工具、器具及び備品	380,976	368,065
減価償却累計額	331,487	327,533
工具、器具及び備品(純額)	49,489	40,531
土地	1 2,512,186	1 2,512,186
その他	13,464	13,464
減価償却累計額	3,111	6,469
その他(純額)	10,352	6,994
有形固定資産合計	5,496,571	5,346,384
無形固定資産		
その他	42,206	37,503
無形固定資産合計	42,206	37,503
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,897,034	1,491,483
長期貸付金	120,423	99,255
繰延税金資産	169	-
その他	53,223	61,240
貸倒引当金	47,517	47,517
投資その他の資産合計	2,023,332	1,604,461
固定資産合計	7,562,110	6,988,350
繰延資産		
株式交付費	63	-
繰延資産合計	63	-
資産合計	9,633,069	9,183,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448,862	295,515
1年内返済予定の長期借入金	1 50,000	1 50,000
未払法人税等	7,113	6,775
賞与引当金	5,350	4,490
固定資産撤去費用引当金	3,150	-
ポイント引当金	10,517	9,511
資産除去債務	-	12,555
その他	529,709	469,181
流動負債合計	1,054,702	848,028
固定負債		
長期借入金	1 4,473,121	1 4,223,121
繰延税金負債	61,725	53,701
長期預り敷金保証金	990,555	998,717
長期前受収益	87,787	78,032
資産除去債務	388,925	377,773
その他	16,422	27,390
固定負債合計	6,018,538	5,758,736
負債合計	7,073,240	6,606,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,451,175	1,451,175
資本剰余金	1,611,819	1,611,819
利益剰余金	503,009	486,235
自己株式	155	155
株主資本合計	2,559,829	2,576,602
純資産合計	2,559,829	2,576,602
負債純資産合計	9,633,069	9,183,368

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,483,216	8,910,574
売上原価	6,703,360	6,599,919
売上総利益	3,444,856	2,910,655
販売費及び一般管理費	1,331,708	1,295,624
営業利益又は営業損失()	133,147	42,968
営業外収益		
受取利息	5,484	4,623
受取配当金	3,072	7,285
受取手数料	114,897	97,307
廃棄物リサイクル収入	44,250	48,035
その他	34,844	25,714
営業外収益合計	202,549	182,966
営業外費用		
支払利息	109,722	103,226
その他	865	1,943
営業外費用合計	110,588	105,169
経常利益	225,109	34,828
特別利益		
固定資産売却益	-	2,52,997
資産除去債務戻入額	-	10,349
特別利益合計	-	63,347
特別損失		
固定資産除却損	3,9607	3,3,970
固定資産撤去費用引当金繰入額	3,150	-
減損損失	5,1,197	5,261
店舗閉鎖損失	-	4,41,434
子会社清算損	24,195	-
特別損失合計	38,149	45,666
税金等調整前当期純利益	186,959	52,509
法人税、住民税及び事業税	18,197	8,335
法人税等調整額	4,060	27,400
法人税等合計	22,257	35,735
少数株主損益調整前当期純利益	164,701	16,773
当期純利益	164,701	16,773

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	164,701	16,773
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	164,701	16,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164,701	16,773
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,451,175	1,611,819	667,711	155	2,395,127
当期変動額					
当期純利益			164,701		164,701
当期変動額合計	-	-	164,701	-	164,701
当期末残高	1,451,175	1,611,819	503,009	155	2,559,829

	純資産合計
当期首残高	2,395,127
当期変動額	
当期純利益	164,701
当期変動額合計	164,701
当期末残高	2,559,829

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,451,175	1,611,819	503,009	155	2,559,829
当期変動額					
当期純利益			16,773		16,773
当期変動額合計	-	-	16,773	-	16,773
当期末残高	1,451,175	1,611,819	486,235	155	2,576,602

	純資産合計
当期首残高	2,559,829
当期変動額	
当期純利益	16,773
当期変動額合計	16,773
当期末残高	2,576,602

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	186,959	52,509
減価償却費	205,704	203,596
減損損失	1,197	261
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,414	1,073
店舗閉鎖損失	-	41,434
受取利息及び受取配当金	8,556	11,908
支払利息	109,722	103,226
売上債権の増減額(は増加)	44,193	154,325
たな卸資産の増減額(は増加)	71,639	12,883
仕入債務の増減額(は減少)	1,240	153,347
賞与引当金の増減額(は減少)	570	860
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,791	1,006
建物等除却損失引当金の増減額(は減少)	31,688	-
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	3,150	3,150
リース資産減損勘定取崩額	2,317	-
固定資産除売却損益(は益)	21,275	49,027
資産除去債務戻入額	-	10,349
前受金の増減額(は減少)	22,330	41,921
前払費用の増減額(は増加)	4,036	18,821
未払費用の増減額(は減少)	22,437	33,342
未払消費税等の増減額(は減少)	9,135	68,813
営業保証金の増減額(は増加)	21,012	82,121
その他	32,605	155,733
小計	351,553	276,272
利息及び配当金の受取額	8,650	11,285
利息の支払額	112,010	105,294
法人税等の支払額	46,440	15,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,753	166,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	113,174	75,684
無形固定資産の取得による支出	1,715	21,087
固定資産の除却による支出	8,419	3,958
長期貸付金の回収による収入	21,168	21,168
敷金及び保証金の差入による支出	11,759	576
敷金及び保証金の回収による収入	301,773	64,088
預り保証金の返還による支出	68,647	69,838
預り敷金及び保証金の受入による収入	2,160	78,000
その他	12,889	17,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,495	9,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	259,970	250,000
リース債務の返済による支出	2,869	3,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,839	253,594
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,409	77,271
現金及び現金同等物の期首残高	525,710	573,120
現金及び現金同等物の期末残高	1 573,120	1 495,849

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

(株)ベルガレージ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

CFC.U.S.A., INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

CFC.U.S.A., INC.

(持分法を適用していない理由)

当該子会社の当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～34年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。

ニ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出しが可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り敷金及び保証金の受入による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	231,004千円	216,185千円
土地	2,512,186	2,512,186
計	2,743,190	2,728,371

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	50,000千円	50,000千円
長期借入金	4,473,121	4,223,121
計	4,523,121	4,273,121

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給与手当及び賞与	1,252,725千円	1,126,568千円
貸倒引当金繰入額	11,414	-
賃借料	645,843	557,048
ポイント引当金繰入額	10,517	9,511

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	-千円	52,015千円
その他	-	982
計	-	52,997

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,187千円	-千円
機械装置及び運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	11
解体撤去費用	8,419	3,958
計	9,607	3,970

4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

収益体質の強化を目的とし、営業効率が低下した店舗の閉店に伴う損失額を店舗閉鎖損失として計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
賃貸借契約解約違約金	- 千円	20,595千円
減損損失	-	11,363
特別退職金	-	6,032
その他	-	3,441
計	-	41,434

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

場所	用途	種類
茂原店	店舗用資産	工具、器具及び備品等

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動によるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる店舗について減損損失(1,197千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、工具、器具及び備品411千円、その他785千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

場所	用途	種類
茂原店	店舗用資産	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動によるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる店舗について減損損失(261千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、工具、器具及び備品261千円であります。

また、収益体質の強化を目的として閉鎖した店舗資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を店舗閉鎖損失に含めて計上しております。

その内訳は、建物及び構築物11,363千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	30,744千円	16,442千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,451,000	-	-	14,451,000
合計	14,451,000	-	-	14,451,000
自己株式				
普通株式	210	-	-	210
合計	210	-	-	210

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,451,000	-	-	14,451,000
合計	14,451,000	-	-	14,451,000
自己株式				
普通株式	210	-	-	210
合計	210	-	-	210

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	573,120千円	495,849千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	573,120	495,849

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容

(ア)有形固定資産
自動車整備業用設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産
該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	3,643	-
リース資産減損勘定の取崩額	2,317	-
減価償却費相当額	948	-
支払利息相当額	28	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	854	854
1年超	4,340	3,699
合計	5,194	4,554

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は現在はありません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット会社等に対するものであり、一般顧客に対するものとともに信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、出店のための不動産賃貸借契約に伴い差し入れております。差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は運転資金及び設備投資資金として調達しましたが、平成27年5月29日締結の「債権者間協定書」により返済猶予を受けております。

また、当社店舗施設等の賃貸先テナントより、敷金保証金を受け入れております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金については、クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。一般顧客に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

敷金及び保証金についても、差し入れ先のモニタリング等により個別に管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	573,120	573,120	-
(2)受取手形及び売掛金	393,359	393,359	-
(3)未収入金	47,953	47,953	-
(4)敷金及び保証金	185,753	185,334	418
(5)長期貸付金	120,423		
貸倒引当金	28,695		
	91,728	91,387	340
資産計	1,291,914	1,291,155	758
(6)支払手形及び買掛金	448,862	448,862	-
(7)長期預り敷金保証金	706,675	749,126	42,450
負債計	1,155,538	1,197,988	42,450

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	495,849	495,849	-
(2)受取手形及び売掛金	239,033	239,033	-
(3)未収入金	479,301	479,301	-
(4)敷金及び保証金	139,229	138,526	703
(5)長期貸付金	99,255		
貸倒引当金	28,695		
	70,560	70,476	83
資産計	1,423,974	1,423,187	786
(6)支払手形及び買掛金	295,515	295,515	-
(7)長期預り敷金保証金	641,697	686,026	44,329
負債計	937,212	981,541	44,329

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)敷金及び保証金、(7)長期預り敷金保証金

これらの時価の算定については、将来のキャッシュ・フローを、リスクフリーレートで割り引いた現在価値によって算定しております。なお、これらのうち、契約によりキャッシュ・フローが確定している差入れ及び預り建設協力金以外については、下記(注2)の通り、時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる建設協力金についてのみ取得原価及び時価を記載しております。

(5)長期貸付金

長期貸付金については、将来のキャッシュ・フローを、リスクフリーレートで割り引いた現在価値によって算定しております。なお、貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(6)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1)敷金及び保証金	1,711,281	1,352,253
(2)長期借入金	4,473,121	4,223,121
(3)長期預り敷金保証金	283,880	357,020

(1)敷金及び保証金、(3)長期預り敷金保証金

これらの科目については、(注1)の(4)、(7)の建設協力金を除き、市場価格もなくまた預託期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に確定できず、時価を算定することが極めて困難であるため、時価開示の対象としておりません。

(2)長期借入金

長期借入金については、当社は平成28年7月まで借入金融機関より返済の猶予を受けており、またその後については、現時点では返済のスケジュールも確定しておらず、キャッシュ・フローを合理的に確定できません。したがって、時価を算定することが極めて困難であるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	489,778	-	-	-
受取手形及び売掛金	393,359	-	-	-
未収入金	47,953	-	-	-
敷金及び保証金	49,383	117,629	19,644	-
長期貸付金	-	84,672	7,056	-
合計	980,474	202,301	26,700	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	426,637	-	-	-
受取手形及び売掛金	239,033	-	-	-
未収入金	479,301	-	-	-
敷金及び保証金	46,524	91,097	2,244	-
長期貸付金	-	70,560	-	-
合計	1,191,496	161,657	2,244	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	50,000	4,473,121	-	-	-	-
合計	50,000	4,473,121	-	-	-	-

プロラタ返済計画分については、1年以内まではプロラタ返済計画に基づいて1年以内に返済予定の長期借入金に記載しておりますが、それ以後は返済計画が未確定であるため、残るプロラタ返済計画分の借入金残高の総額を1年超2年以内に記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	50,000	4,223,121	-	-	-	-
合計	50,000	4,223,121	-	-	-	-

プロラタ返済計画分については、1年以内まではプロラタ返済計画に基づいて1年以内に返済予定の長期借入金に記載しておりますが、それ以後は返済計画が未確定であるため、残るプロラタ返済計画分の借入金残高の総額を1年超2年以内に記載しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	961,446千円	931,237千円
貸倒引当金繰入超過額	18,401	16,401
未払事業税及び未払事業所税	7,152	5,174
繰延利益	17,863	12,551
減損損失	95,874	22,702
固定資産撤去費用引当金	1,114	-
商品評価損	39,585	10,898
子会社株式評価損	5,269	4,774
資産除去債務	134,650	121,498
その他	4,628	16,707
繰延税金資産小計	1,285,986	1,141,945
評価性引当額	1,180,076	1,071,460
繰延税金資産合計	105,909	70,485
繰延税金負債		
資産除去債務	61,725	53,701
繰延税金負債合計	61,725	53,701
繰延税金資産(負債)の純額	44,184	16,783

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	105,740千円	70,485千円
固定資産 - 繰延税金資産	169	-
固定負債 - 繰延税金負債	61,725	53,701

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.75%	35.38%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.97	2.51
住民税均等割	5.69	17.38
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.56	4.66
評価性引当金額の増減	37.70	2.70
過年度法人税等	-	1.51
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.25	0.85
税効果会計未適用の子会社による税率差異	-	18.48
その他	1.51	2.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.91	68.06

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更による、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗用建物等の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数に応じて15年～39年と見積り、割引率は1.885%～2.306%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	382,006千円	388,925千円
時の経過による調整額	8,477	8,610
資産除去債務の履行による減少額	1,557	7,207
期末残高	388,925	390,329

(賃貸等不動産関係)

当社では、千葉市、横浜市等において、当社店舗の一部や、店舗敷地内に所有するテナント用ビルを賃貸しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は170,849千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は160,903千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,721,644	2,628,876
期中増減額	92,767	246,814
期末残高	2,628,876	2,875,691
期末時価	1,941,233	1,539,633

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は営業店舗のテナント用設備の改修(1,148千円)であり、主な減少額は減価償却(93,916千円)であります。当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、横浜市における店舗をテナント化したことによる増加(353,124千円)、賃貸不動産の営業に必要な設備の取得(357千円)であり、主な減少額は減価償却(106,667千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結グループは自動車用品販売等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結グループは自動車用品販売等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	廣岡 等	-	-	当社最高顧問	（被所有）直接 9.7	当社借入金への担保提供	当社借入金への担保提供	1,952,424	-	-

（注）最高顧問の廣岡等より不動産（建物及び土地）の担保提供を受けております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	廣岡 等	-	-	当社最高顧問	（被所有）直接 9.7	当社借入金への担保提供	当社借入金への担保提供	1,810,874	-	-

（注）最高顧問の廣岡等より不動産（建物及び土地）の担保提供を受けております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	177.14円	178.30円
1株当たり当期純利益金額	11.40円	1.16円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（千円）	164,701	16,773
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	164,701	16,773
期中平均株式数（株）	14,450,790	14,450,790

(重要な後発事象)

当社は、平成27年6月10日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第26回定時株主総会に、「資本金の額の減少の件」及び「利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」を付議することを決議し、当該株主総会において承認可決されました。

(1)資本金の額の減少及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えると同時に、繰越損失を解消することにより、財務体質の健全化を図るためのものです。

(2)資本金の額の減少の内容

減少する資本金の額

平成27年3月31日現在の資本金の額1,451,175,000円を1,351,175,000円減少し、100,000,000円といたします。

資本金の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、資本金の減少額1,351,175,000円はその他資本剰余金へ振り替えいたします。

(3)利益準備金の額の減少の内容

減少する利益準備金の額

利益準備金 16,387,218円

増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金 16,387,218円

(4)剰余金の処分の内容

減少する剰余金の額

その他資本剰余金 457,116,865円

増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 457,116,865円

以上の結果、その他資本剰余金は894,058,135円、その他利益剰余金(繰越利益剰余金)は29,118,991円となります。

(5)日程

取締役会決議日	平成27年6月10日
定時株主総会決議日	平成27年6月26日
債権者異議申述公告日	平成27年6月29日(予定)
債権者異議申述最終期日	平成27年7月30日(予定)
効力発生日	平成27年7月30日(予定)

(6)今後の見通し

本件は「純資産の部」における振り替えとなりますので、当社の純資産額に変動はありません。また、本件が損益に与える影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	50,000	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,594	3,879	8.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)注2	4,473,121	4,223,121	2.0	平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,431	4,552	8.1	平成28年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,535,147	4,281,553	-	-

(注)1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

リース債務の平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、プロラタ返済計画分については、1年以内まではプロラタ返済計画に基づいて1年以内に返済予定の長期借入金に記載しておりますが、それ以後は返済計画が未確定であるため、残るプロラタ返済計画分の借入金残高の総額を1年超2年以内に記載しております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,223,121	-	-	-
リース債務	4,188	363	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,099,037	4,171,543	6,769,133	8,910,574
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	72,998	174,583	68,458	52,509
当期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	44,754	236,542	109,123	16,773
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(円)	3.10	16.37	7.55	1.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.10	13.27	8.82	8.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,100	463,180
売掛金	393,359	239,033
商品及び製品	778,458	761,643
前払費用	99,006	80,960
繰延税金資産	103,802	70,485
未収入金	47,953	2,494,371
その他	2,76,568	2,68,021
貸倒引当金	4,492	3,418
流動資産合計	2,035,757	2,174,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,2,734,705	1,2,624,806
構築物	134,201	119,083
機械及び装置	38,659	31,125
車両運搬具	6,624	5,509
工具、器具及び備品	46,194	38,887
土地	1,2,512,186	1,2,512,186
その他	10,352	6,994
有形固定資産合計	5,482,925	5,338,592
無形固定資産		
ソフトウェア	33,620	30,429
その他	4,513	4,513
無形固定資産合計	38,134	34,943
投資その他の資産		
関係会社株式	60,000	60,000
長期貸付金	120,423	99,255
長期前払費用	3,891	2,923
敷金及び保証金	1,879,984	1,474,433
破産更生債権等	18,822	18,822
その他	20,200	29,194
貸倒引当金	47,517	47,517
投資その他の資産合計	2,055,804	1,637,111
固定資産合計	7,576,864	7,010,647
繰延資産		
株式交付費	63	-
繰延資産合計	63	-
資産合計	9,612,684	9,184,925

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 456,010	2 295,515
1年内返済予定の長期借入金	1 50,000	1 50,000
未払金	2 132,177	2 80,960
未払費用	126,442	93,059
未払法人税等	5,842	5,670
未払消費税等	12,708	73,813
前受金	116,509	84,341
預り金	56,845	45,286
前受収益	65,260	72,546
ポイント引当金	10,517	9,511
資産除去債務	-	12,555
固定資産撤去費用引当金	3,150	-
その他	8,714	5,547
流動負債合計	1,044,178	828,808
固定負債		
長期借入金	1 4,473,121	1 4,223,121
長期預り保証金	990,555	998,717
長期前受収益	87,787	78,032
繰延税金負債	61,725	53,701
資産除去債務	380,584	369,432
その他	16,422	27,390
固定負債合計	6,010,197	5,750,395
負債合計	7,054,375	6,579,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,451,175	1,451,175
資本剰余金		
資本準備金	1,611,819	1,611,819
資本剰余金合計	1,611,819	1,611,819
利益剰余金		
利益準備金	16,387	16,387
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	520,916	473,504
利益剰余金合計	504,529	457,116
自己株式	155	155
株主資本合計	2,558,309	2,605,721
純資産合計	2,558,309	2,605,721
負債純資産合計	9,612,684	9,184,925

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 10,431,525	1 8,881,830
売上原価		
商品期首たな卸高	709,292	778,458
当期商品仕入高	1 7,061,047	1 5,941,417
合計	7,770,340	6,719,876
商品期末たな卸高	778,458	761,643
商品売上原価	6,991,881	5,958,232
売上総利益	3,439,643	2,923,598
販売費及び一般管理費	1, 2 3,269,184	1, 2 2,940,825
営業利益又は営業損失()	170,458	17,227
営業外収益		
受取利息	5,492	4,618
受取配当金	1 3,072	1 7,284
廃棄物リサイクル収入	43,712	48,035
受取手数料	114,084	97,307
その他	34,013	25,315
営業外収益合計	200,376	182,561
営業外費用		
支払利息	109,584	103,226
その他	865	1,943
営業外費用合計	110,450	105,169
経常利益	260,384	60,164
特別利益		
固定資産売却益	-	52,949
資産除去債務戻入額	-	10,349
特別利益合計	-	63,299
特別損失		
固定資産除却損	9,607	3,970
固定資産撤去費用引当金繰入額	3,150	-
店舗閉鎖損失	-	39,295
子会社清算損	37,964	-
減損損失	1,197	261
特別損失合計	51,918	43,527
税引前当期純利益	208,465	79,935
法人税、住民税及び事業税	16,801	7,230
法人税等調整額	3,648	25,292
法人税等合計	20,449	32,523
当期純利益	188,016	47,412

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,451,175	1,611,819	1,611,819	16,387	708,932	692,545	155	2,370,293	
当期変動額									
当期純利益					188,016	188,016		188,016	
当期変動額合計	-	-	-	-	188,016	188,016	-	188,016	
当期末残高	1,451,175	1,611,819	1,611,819	16,387	520,916	504,529	155	2,558,309	

	純資産合計
当期首残高	2,370,293
当期変動額	
当期純利益	188,016
当期変動額合計	188,016
当期末残高	2,558,309

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,451,175	1,611,819	1,611,819	16,387	520,916	504,529	155	2,558,309	
当期変動額									
当期純利益					47,412	47,412		47,412	
当期変動額合計	-	-	-	-	47,412	47,412	-	47,412	
当期末残高	1,451,175	1,611,819	1,611,819	16,387	473,504	457,116	155	2,605,721	

	純資産合計
当期首残高	2,558,309
当期変動額	
当期純利益	47,412
当期変動額合計	47,412
当期末残高	2,605,721

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7 ~ 34年

機械及び装置 3 ~ 15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 . 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等償却をしております。

5 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。

(3) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しております。

6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	231,004千円	216,185千円
土地	2,512,186	2,512,186
計	2,743,190	2,728,371

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	50,000千円	50,000千円
長期借入金	4,473,121	4,223,121
計	4,523,121	4,273,121

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	44,564千円	45,423千円
短期金銭債務	8,115	4,991

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	17,481千円	- 千円
仕入高	522,073	452,196
販売費及び一般管理費	3,936	7,922
営業取引以外の取引高	3,072	7,284

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86.5%、当事業年度84.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13.5%、当事業年度15.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	159,681千円	119,086千円
給与手当	1,250,022	1,131,058
福利費	195,824	183,906
賃借料	631,899	557,048
貸倒引当金繰入額	11,414	-
ポイント引当金繰入額	10,517	9,511
減価償却費	90,713	93,405
支払手数料	204,351	224,266

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	961,446千円	931,237千円
貸倒引当金繰入超過額	18,401	16,401
未払事業税及び未払事業所税	7,152	5,174
繰延利益	17,863	12,551
減損損失	95,874	22,702
固定資産撤去費用引当金	1,114	-
商品評価損	39,585	10,898
子会社等株式評価損	5,269	4,774
資産除去債務	134,650	121,498
その他	2,520	14,599
繰延税金資産小計	1,283,879	1,139,838
評価性引当額	1,180,076	1,069,352
繰延税金資産合計	103,802	70,485
繰延税金負債		
資産除去債務	61,725	53,701
繰延税金負債合計	61,725	53,701
繰延税金資産(負債)の純額	42,076	16,783

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.75%	35.38%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.97	1.65
住民税均等割	5.01	10.04
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.56	3.06
評価性引当金額の増減	37.70	1.77
過年度法人税等	-	0.99
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.18	0.56
その他	0.16	1.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.81	40.69

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更による、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び、法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年6月10日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第26回定時株主総会に、「資本金の額の減少の件」及び「利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」を付議することを決議し、当該株主総会において承認可決されました。

(1)資本金の額の減少及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えると同時に、繰越損失を解消することにより、財務体質の健全化を図るためのものです。

(2)資本金の額の減少の内容

減少する資本金の額

平成27年3月31日現在の資本金の額1,451,175,000円を1,351,175,000円減少し、100,000,000円といたします。

資本金の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、資本金の減少額1,351,175,000円はその他資本剰余金へ振り替えいたします。

(3)利益準備金の額の減少の内容

減少する利益準備金の額

利益準備金 16,387,218円

増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金 16,387,218円

(4)剰余金の処分の内容

減少する剰余金の額

その他資本剰余金 457,116,865円

増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 457,116,865円

以上の結果、その他資本剰余金は894,058,135円、その他利益剰余金(繰越利益剰余金)は0円となります。

(5)日程

取締役会決議日 平成27年6月10日

定時株主総会決議日 平成27年6月26日

債権者異議申述公告日 平成27年6月29日(予定)

債権者異議申述最終期日 平成27年7月30日(予定)

効力発生日 平成27年7月30日(予定)

(6)今後の見通し

本件は「純資産の部」における振り替えとなりますので、当社の純資産額に変動はありません。また、本件が損益に与える影響はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	4,672,223	39,309	112,668 (11,363)	136,109	4,598,864	1,974,057
	構築物	684,006	3,555	4,923	16,738	682,638	563,555
	機械及び装置	116,251	13,595	23,512	6,999	106,334	75,209
	車両運搬具	30,480	4,715	10,913	4,284	24,282	18,773
	工具、器具及び備品	371,728	14,970	26,260 (261)	19,480	360,438	321,551
	その他	13,464	-	-	3,357	13,464	6,469
	土地	2,512,186	-	-	-	2,512,186	-
	計	8,400,341	76,146	178,278 (11,625)	186,969	8,298,209	2,959,616
無形 固定資産	ソフトウェア	77,608	9,300	16,125	12,491	70,783	40,353
	その他	5,248	-	735	-	4,513	-
	計	82,857	9,300	16,860	12,491	75,297	40,353

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 「当期首残高」又は「当期末残高」については取得価額で記載しております。
3. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	摘 要	科 目	金 額
増加	上総君津店 商品保管用倉庫	建物	7,477
増加	柏沼南店他 LED照明工事	建物	17,846
増加	美女木店 洗車設備設置	機械及び装置	12,237
増加	宮野木店他 空調設備交換	工具、器具及び備品	12,406
減少	美女木店及びニューポート店 建物付帯設備等売却	建物	100,640
減少	美女木店及びニューポート店 洗車設備等売却	機械及び装置	21,203
減少	美女木店及びニューポート店 備品除売却	工具、器具及び備品	15,958

【引当金明細表】

科 目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,009	34	1,108	50,936
ポイント引当金	10,517	9,511	10,517	9,511
固定資産撤去費用引当金	3,150	-	3,150	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区北青山一丁目2番3号 株式会社アイ・アール ジャパン 東京都港区北青山一丁目2番3号 株式会社アイ・アール ジャパン 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年9月末、3月末現在において、100株以上所有の株主に対し900円の、500株以上所有の株主に対し5,400円の、5,000株以上所有の株主に10,800円のお買い物券を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日 関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日 関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月14日 関東財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日 関東財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日 関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成26年7月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年7月31日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成26年12月25日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成27年1月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成27年2月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社 オートウェーブ

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

業務執行社員 公認会計士 宮島 章 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートウェーブ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年6月10日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第26回定時株主総会に、「資本金の額の減少の件」及び「利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」を付議することを決議し、当該株主総会において承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成26年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オートウェーブの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オートウェーブが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 オートウェーブ

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

業務執行社員 公認会計士 宮島 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートウェーブの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年6月10日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第26回定時株主総会に、「資本金の額の減少の件」及び「利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」を付議することを決議し、当該株主総会において承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成26年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。